



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東  
コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 辰巳 崇之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	3,191	1.1	145	4.6	143	4.9	80	△37.9
2024年2月期第1四半期	3,156	2.6	138	△9.4	136	△10.3	129	64.9

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 71百万円 (△46.2%) 2024年2月期第1四半期 132百万円 (80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	12.56	12.45
2024年2月期第1四半期	19.35	19.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	7,461	3,796	50.5
2024年2月期	8,100	3,763	46.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 3,771百万円 2024年2月期 3,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	4.8	930	△24.3	915	△24.8	573	△35.3	89.24

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	6,986,820株	2024年2月期	6,954,440株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	533,410株	2024年2月期	533,410株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	6,429,025株	2024年2月期1Q	6,714,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による世界的な資源高や、歯止めのかからない円安により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

加えてここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、テレワークの増加によるオフィスの統廃合や、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが加速してきました。今後IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）及びビッグデータを用いた全産業の様々なデジタル化が急速に進行している状況の中、中小企業においても情報セキュリティ対策の需要はより一層高まってきております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution!（さらなる進化に向けて）」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」の4項目を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ商品などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である㈱アレクソンにおいても情報セキュリティ商品を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することができております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた4つの重点戦略を着実に推進しており、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」では、経営人財の育成、生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを開始しております。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として、新たにグループ成長戦略推進本部を設置しました。

次に「事業領域拡大に向けた積極投資」では、事業領域の拡大として、新たに㈱アイ・ティ・エンジニアリングを当社グループに加えたことで、新たにSES事業に進出しました。

続いて、「収益構造の安定化」では、「No.1ビジネスサポート」の保有契約件数が堅調に推移し、ARPU（1ユーザー当たりの平均売上）も引き続き向上しております。また、クラウドサービス事業の拡充として「デジテラス」の販路拡大にも注力しました。

「サステナビリティ経営 人的資本経営の推進」では、若手人財のベースアップ、営業職に対する営業特別手当を新たに設定、また、奨学金返還支援制度の導入を決定するなど、「人的資本経営」の推進の方針に則り、若手人財の給与水準向上の施策を行いました。その他にも、女性活躍の為に社内イベントの定期実施（L' S CAFÉ）など、新たな取り組みも積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,191,265千円（前年同期比1.1%増）、経常利益は143,107千円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、80,717千円（前年同期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比761,195千円減少し、5,152,626千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少118,656千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少660,240千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比122,003千円増加し、2,308,848千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他の増加135,992千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比917,467千円減少し、2,299,131千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少143,304千円、短期借入金の減少489,000千円、未払金の減少268,187千円、未払法人税等の減少60,026千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比245,217千円増加し、1,365,584千円となりました。これは主に、社債の減少7,000千円、長期借入金の増加251,584千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比33,057千円増加し、3,796,759千円となりました。これは主に、資本金の増加15,149千円、資本剰余金の増加30,713千円、利益剰余金の減少25,229千円、非支配株主持分の増加10,010千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.3%から50.5%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,416,074	2,297,418
受取手形、売掛金及び契約資産	2,128,287	1,468,047
電子記録債権	115,225	132,101
商品及び製品	175,780	161,951
仕掛品	37,500	20,679
原材料及び貯蔵品	754,457	757,617
その他	292,918	319,331
貸倒引当金	△6,421	△4,520
流動資産合計	5,913,822	5,152,626
固定資産		
有形固定資産	720,470	730,767
無形固定資産		
のれん	574,535	557,048
その他	103,135	96,335
無形固定資産合計	677,670	653,383
投資その他の資産		
その他	800,655	936,648
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	788,704	924,697
固定資産合計	2,186,844	2,308,848
資産合計	8,100,667	7,461,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,821	667,517
電子記録債務	178,156	118,035
短期借入金	551,000	62,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	343,732	493,716
未払金	661,106	392,919
未払法人税等	172,282	112,255
賞与引当金	39,842	60,639
製品保証引当金	14,252	13,356
その他	421,405	354,691
流動負債合計	3,216,598	2,299,131
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	780,853	1,032,437
退職給付に係る負債	162,295	168,459
資産除去債務	6,883	6,893
その他	133,334	127,794
固定負債合計	1,120,366	1,365,584
負債合計	4,336,965	3,664,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,982	645,132
資本剰余金	676,124	706,837
利益剰余金	3,008,375	2,983,146
自己株式	△576,188	△576,188
株主資本合計	3,738,294	3,758,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,092	5,316
退職給付に係る調整累計額	7,328	7,125
その他の包括利益累計額合計	12,421	12,441
新株予約権	6,335	8,728
非支配株主持分	6,650	16,660
純資産合計	3,763,701	3,796,759
負債純資産合計	8,100,667	7,461,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,156,339	3,191,265
売上原価	1,723,309	1,785,026
売上総利益	1,433,029	1,406,238
販売費及び一般管理費	1,294,386	1,261,196
営業利益	138,642	145,042
営業外収益		
受取利息	70	69
受取配当金	96	97
助成金収入	385	3,000
経営指導料	1,500	300
保険解約返戻金	948	438
その他	1,902	1,988
営業外収益合計	4,903	5,893
営業外費用		
支払利息	3,444	3,617
支払手数料	2,955	2,465
その他	768	1,745
営業外費用合計	7,168	7,829
経常利益	136,377	143,107
特別利益		
投資有価証券売却益	172,799	—
特別利益合計	172,799	—
税金等調整前四半期純利益	309,177	143,107
法人税等	178,900	71,815
四半期純利益	130,277	71,291
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	364	△9,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,913	80,717

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	130,277	71,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	224
退職給付に係る調整額	1,746	△203
その他の包括利益合計	2,200	20
四半期包括利益	132,478	71,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,113	80,738
非支配株主に係る四半期包括利益	364	△9,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	16,720千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	16,720千円
のれん償却額	7,276千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による株式会社OZ MODEの完全子会社化

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、OZ MODE株式会社（以下「OZ MODE」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行い、2024年6月1日を効力発生日として実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OZ MODE株式会社

事業の内容 ITコンサルティング、システム・ソフトウェア開発、WEBコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

OZ MODEは、長期にわたり大手企業へのエンジニアの派遣事業やシステム開発のプロジェクトを請け負っており、自社で採用した人材を比較的短期間で優秀なエンジニアに育てあげる教育システムや独自のノウハウを有しております。

OZ MODEの当社グループ入りにより、①新規事業としてSES事業に新たに進出する、②不足が世の中の社会課題となっているデジタル人財の確保、育成に繋がる、③システム開発機能をグループ内に保有し、多様化する顧客ニーズへの対応を可能とする、④当社の他部門の従業員をリスクリングによりデジタル人財へと育成を行うことにより、人財の効率化・生産性の向上が図れる、⑤当社の基幹システムの開発・保守・運用業務を外部費用をかけずスピーディーに内製化できるなど、新しい意義や多くのシナジーが期待できます。

(3) 企業結合日

2024年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社がOZ MODEの議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式（自己株式）	300百万円
取得原価	300百万円

3. 株式の種類別の交換比率及び交付株式数並びにその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	OZ MODE (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	266
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：319,200株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は、直近の株式市場の状況を反映するために2024年4月23日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1ヶ月間の株価終値の平均値）を用いて算定し、940円を採用しております。一方で、非上場企業であるOZ MODEの企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議の上決定致しました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。